

2019年3月期第2四半期 決算説明会資料

2018年11月12日



興銀リース株式会社 (証券コード：8425)

お問い合わせ先
コーポレートコミュニケーション室
TEL:03-5253-6540 FAX:03-5253-6539

《目次》

I . 業績及び事業の状況	・・・ P 2
II . 第5次中期経営計画の状況	・・・ P 1 1
III . Appendix	・・・ P 2 2

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

I . 業績及び事業の状況

- ✓ 差引利益は前年同期比13%増加の250億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同29%増加の86億円を計上
 - 共に半期ベースで過去最高益
- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益の通期予想に対する進捗率は60%と順調に推移

(単位：億円)

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減額	増減率
売上高	1,814	1,784	1,798	+14	+1%
差引利益	218	222	250	+28	+13%
営業利益	106	95	111	+16	+17%
経常利益	111	100	130	+30	+30%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	75	67	86	+19	+29%

18年度 通期予想*	進捗率
4,200	43%
—	—
200	55%
214	61%
145	60%

*2018年5月9日公表

● 決算概要

(単位：億円)

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減額	増減率
売上高	1,814	1,784	1,798	+14	+1%
差引利益	218	222	250	+28	+13%
(資金原価)	(26)	(34)	(41)	+7	+20%
売上総利益	192	188	209	+21	+11%
(信用コスト)	(▲12)	(▲4)	(▲4)	+0	—
営業利益	106	95	111	+16	+17%
経常利益	111	100	130	+30	+30%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	75	67	86	+19	+29%

POINT

■ 差引利益は大幅に増加

■ グローバルビジネスの伸長に起因する外貨借入の増加によるもの

■ 信用コストは戻入超過が継続

■ 半期ベースで、過去最高益を計上

	17/3末	18/3末	18/9末	増減額	増減率
営業資産残高	16,087	16,830	18,948	+2,118	+13%
純資産	1,418	1,546	1,606	+60	+4%
自己資本比率	7.8%	8.2%	7.6%	▲0.6pt	—

■ 良質な営業資産を積み上げ

● 事業の状況

(単位：億円)

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減額	増減率
契約実行高	5,357	6,416	7,950	+1,534	+24%
リース・割賦	2,282	2,055	2,699	+644	+31%
ファイナンス	3,074	4,361	5,226	+865	+20%
その他	—	—	26	+26	—

(単位：億円)

	17/3末	18/3末	18/9末	増減額	増減率
営業資産残高	16,087	16,830	18,948	+2,118	+13%
リース・割賦	10,881	11,222	12,157	+935	+8%
ファイナンス	5,206	5,569	6,727	+1,158	+21%
その他	—	39	64	+25	+64%

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減
差引利益率	2.80%	2.76%	2.79%	+0.03pt

(注) 差引利益率 = 差引利益(年換算値) ÷ 営業資産(平均残高)

POINT

■ 契約実行高は前年同期比24%の増加

- ・「リース・割賦」で産業・工作機械、商業・サービス業用機器の実行が増加
- ・「リース・割賦」、「ファイナンス」とともに不動産のブリッジ案件を中心に増加

■ 契約実行高の増加に伴い、営業資産残高は前年度末比13%増加

■ 差引利益率は前年同期比改善

● 契約実行高／リース・割賦セグメント

機 種 別 契 約 実 行 高

POINT

(単位：億円)

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減額	増減率
産 業 ・ 工 作 機 械	531	379	606	+227	+60%
情 報 通 信 機 器	359	423	450	+27	+7%
輸 送 用 機 器	254	267	287	+20	+8%
土 木 建 設 機 械	143	230	195	▲35	▲15%
医 療 機 器	65	83	77	▲6	▲8%
商 業 ・ サ ー ビ ス 業 用 機 器	150	144	198	+54	+38%
事 務 用 機 器	51	48	41	▲7	▲15%
そ の 他	729	483	846	+363	+75%
内) 不 動 産	608	252	733	+481	+190%
合 計	2,282	2,055	2,699	+644	+31%

■設備投資ニーズを確実に取り込み

■小売業の設備投資ニーズや海外での店舗展開ニーズを取り込み

■良質なブリッジ案件を中心に増加

● 契約実行高／ファイナンスセグメント

契 約 実 行 高

(単位：億円)

POINT

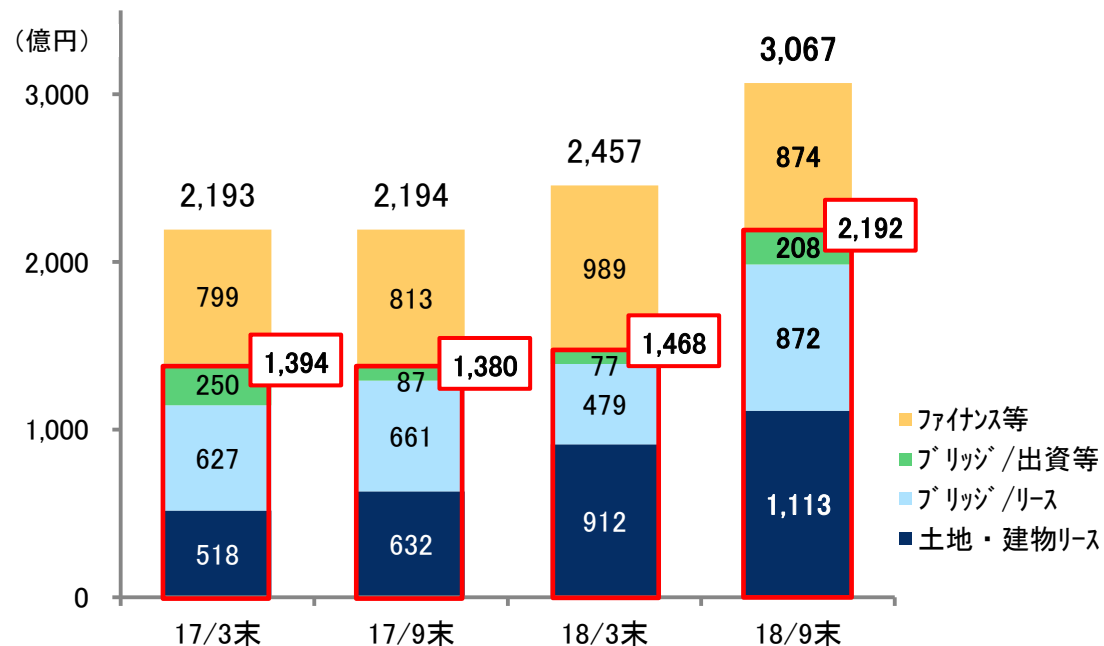
	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期	増減額	増減率
商流ファイナンス・ 融 資 等	2,439	4,107	4,463	+356	+9%
航 空 機	48	78	64	▲14	▲17%
不 動 産	536	127	600	+473	—
船 舶	51	48	98	+50	+103%
合 計	3,074	4,361	5,226	+865	+20%

■ 商流ファイナンスが着実に増加

■ 良質なブリッジ案件を取り組み

● 残高の状況（不動産/グローバル関連）

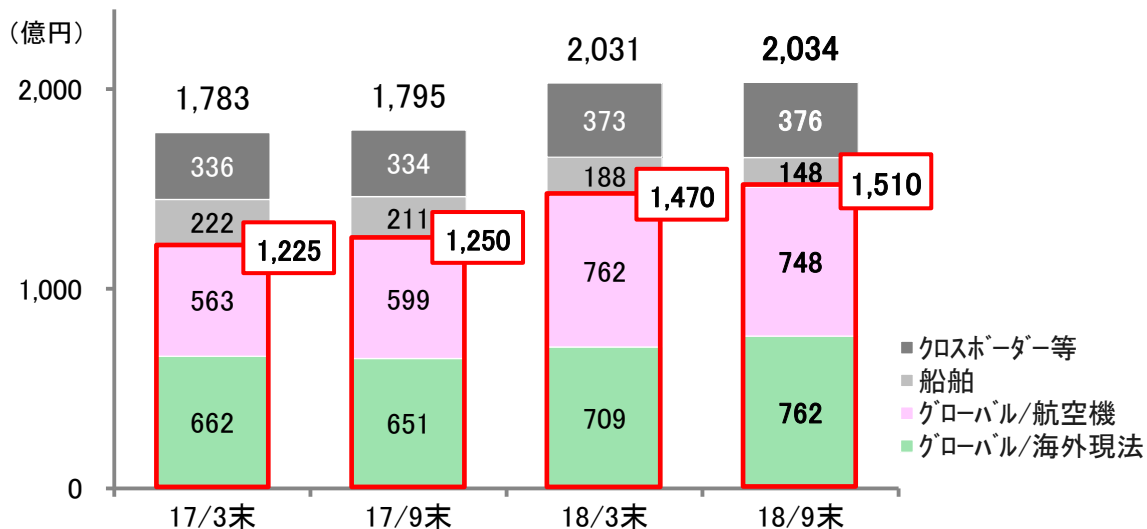
不動産



POINT

- 大都市圏を中心とした良質な案件の実行により、物件保有型(赤枠内)ビジネスが増加

グローバル関連

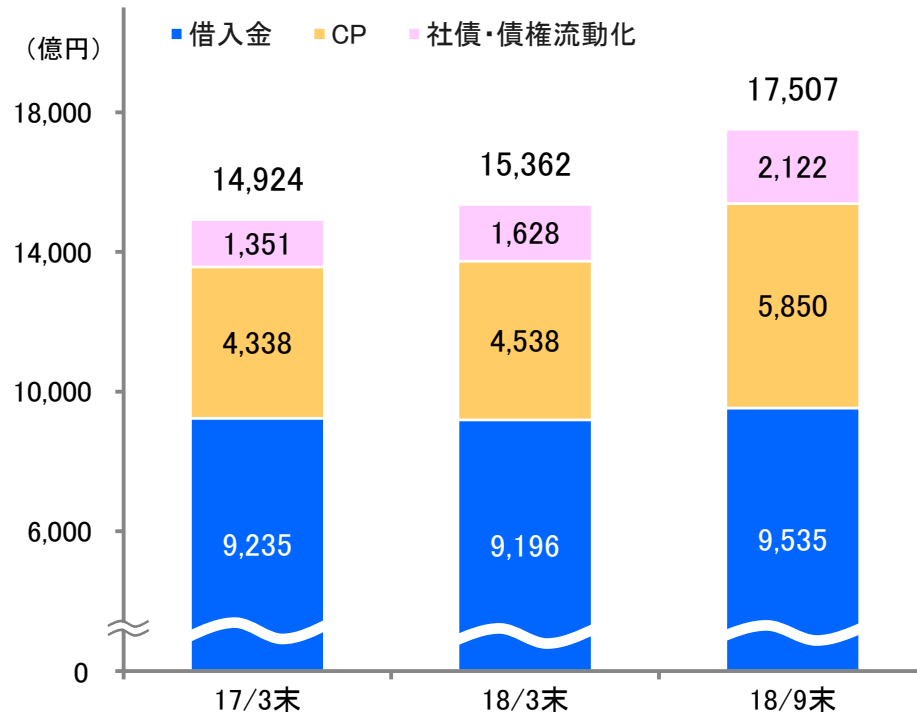


- グローバル（航空機/海外現法）分野の残高は前年度末比微増

● 資金調達等の状況

- 有利子負債残高は営業資産の増加に伴い、前年度末比増加
 - ー 市場調達も積極活用（3年・5年社債、総額450億円を発行）
- 資金原価率の上昇は、前年同期比でのグローバルビジネスの伸長に起因する外貨借入の増加によるもの

有利子負債残高



資金原価（率）

	16年度 上期	17年度 上期	18年度 上期
資金原価 (億円)	26	34	41
資金原価率	0.34%	0.42%	0.46%

(注) 資金原価率 = 資金原価(年換算値) ÷ 営業資産(平均残高)

● 業績予想及び配当

□ 親会社株主に帰属する当期純利益は、年度の計画に対して進捗率60%

【配当について】

- ・ 中間配当金は業績を勘案、当初予想から2円増配し、38円の配当を実施
- ・ 2018年度の年間配当金は、前年度比6円増加の76円と17期連続の増配を予定

(単位：億円)

	2017年度 (実績) ①	2018年度 (予想) ②	増減額 ②-①		増減率 ②/①
			上期実績	進捗率	
売上高	3,997	4,200	1,798	43%	+203 +5%
営業利益	192	200	111	55%	+8 +4%
経常利益	200	214	130	61%	+14 +7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	136	145	86	60%	+9 +6%

	2017年度 (実績) ①	2018年度 (当初予想) ②	増減 ②-①
年間配当金	70円	74円	+4円
中間配当金	32円	36円	+4円
期末配当金	38円	38円	±0円
配当性向	21.9%	21.8%	

2018年度 (増配後) ③	増減 ③-①
76円	+6円
+2  38円	+6円
(予定) 38円	±0円
22.4%	

Ⅱ．第5次中期経営計画の状況

● 第5次中期経営計画（2017～2019年度）の概要

ビジョン

“お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー”

ビジネス戦略と経営基盤の強化

基本方針

これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、
より収益性の高いビジネスを積極的に推進

注力分野

既存お客様基盤

環境・エネルギー

不動産

グローバル（航空機/海外現地法人）

医療・ヘルスケア

テクノロジー

経営基盤の強化

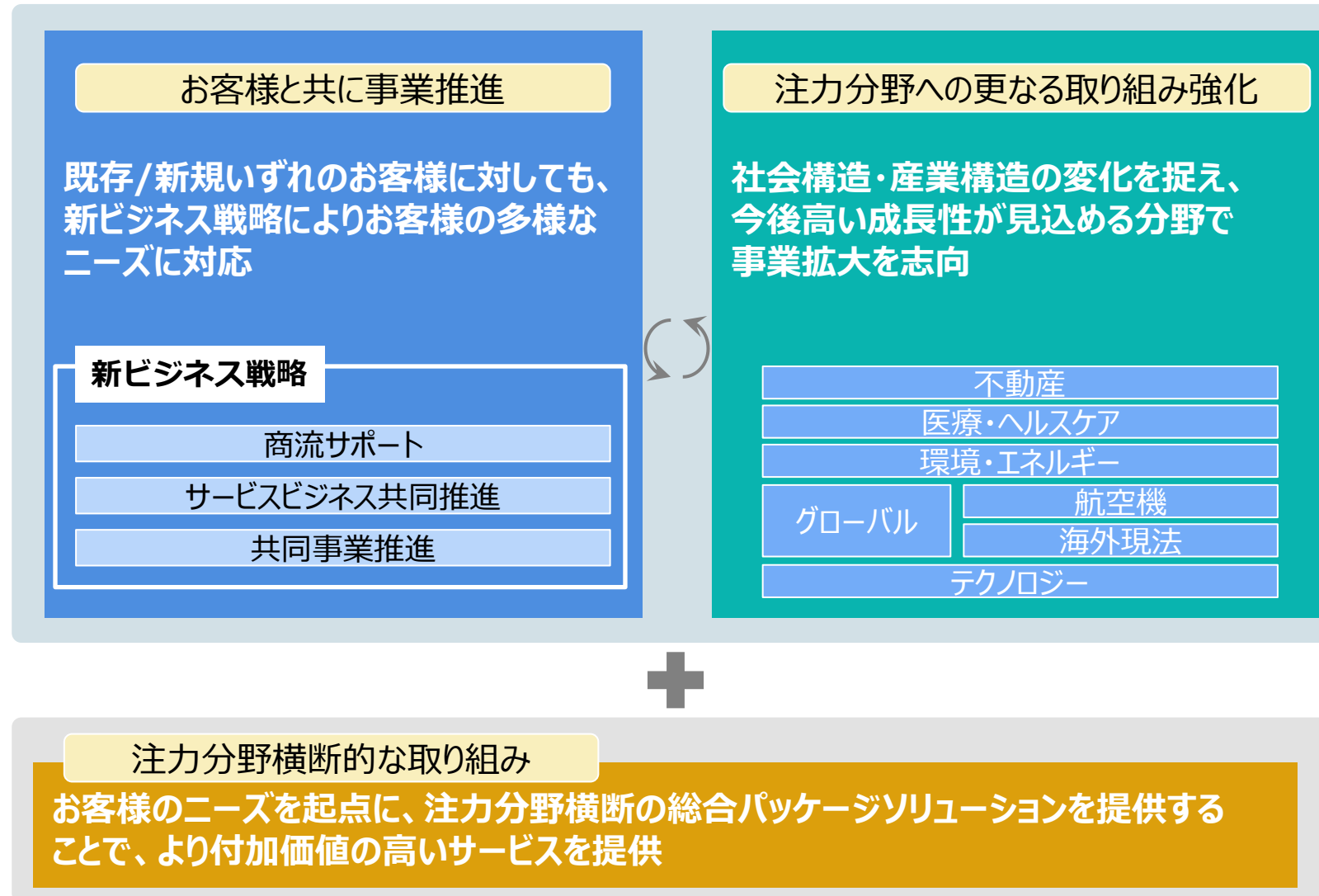
リスクリターン運営の強化：事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営
リソース戦略：ダイバーシティ推進 / 業務生産性の向上

最終年度の数値目標

- 親会社株主に帰属する当期純利益：150億円
- ROE：10%
- 配当性向：20%以上を維持

● 第5次中期経営計画・注力分野推進における考え方

- 新ビジネス戦略を通じてお客様の多様なニーズに対応し、今後高い成長を見込む分野で事業を拡大
- 中長期的にはお客様のニーズを起点に、注力分野横断的な取り組みを加速



● 新ビジネス戦略

- 商流サポート : 商流の川上～川下に介在することで、収益獲得機会を拡大
- サービスビジネス共同推進: お客様の事業モデルの変化をサポートし、サービス対価を獲得
- 共同事業推進 : お客様の事業パートナーとしてリスクを共有し、新たな投資リターンを獲得

新ビジネス戦略の方向性

実績・取組例

商流 サポート

お客様の設備投資のみならず、ビジネス全体を見渡し川上～川下の商流に介在することで、フィー収益等を新たに獲得

仕入・販売、両面の商流に介在し、お客様のニーズを実現

サービス ビジネス 共同推進

お客様のビジネスモデル転換(「製品売り切り型」⇒「利用型・サービス付加価値型」)をサポートすることで、共同でサービス契約を締結し、サービス対価を獲得

医療機器メーカーとのサービススキームの展開により、実績計上

共同 事業推進

お客様の事業パートナーとして、リスク共有を通じて、投資機会を創出

エネルギー領域における共同事業推進スキームの検討を開始

● 不動産：戦略と実績

戦略

- ホテル、保育、介護等社会的ニーズの高い分野での取り組みに注力
- ブリッジ案件拡大、海外投資ファンドへの出資、優良物件への共同投資を推進

戦略

社会的ニーズの 高い分野の 不動産リース強化	外国人観光客増等を踏まえたホテル新設や待機児童解消に向けた保育園新設等、社会的ニーズの高まる分野への取り組みを強化
国内REIT向け ブリッジ機能強化	REITの保有物件の多様化に伴い、取得時期と売却時期のずれを埋めるマッチングニーズが増加することを捉え、ブリッジ機能提供機会を拡大
海外不動産 ファンドへの 出資機会捕捉	- 国内大手ディベロッパー・商社等による海外不動産投資が活発化 - 海外不動産ファンドへの出資により相対的に高収益な資産を獲得
物件への知見を 活用した 優良共同 投資案件拡大	- 高水準賃料、バリューアップ等を望める優良物件を厳選 - お客様の運用ニーズを捉え、共同投資を実施

実績

事例		営業資産残高
不動産 リース	都心の大型ホテルの建物リース	18年9月末 3,067億円
	認可保育園の建物リース	
オペレーティ ングリース	物流施設のオペレーティングリース	最終年度目標 (2020年3月末) 3,500億円
ブリッジ	物流施設/ホテル/オフィスビルのブリッジ	
出資	有力パートナーを通じた米国/欧州不動産への出資	

大型ホテルの建物リース

有明（東京都）でダイワロイネットホテル最多の客室数を有するホテルの建物リースを実行



医療・ヘルスケア：戦略と実績

戦略

- 診断・治療のみならず、高い成長が見込まれる予後/介護への領域拡大
- 不動産リースや新規パートナーとの連携によるサービスビジネスの拡大を志向

戦略

診断/治療、 予後/介護での 機器・設備リース 機会拡大	国内での先端医療機器や中国での現地医療機関向けリースなどの医療機器へのファイナンスに加え、予後・介護分野での設備投資ニーズを補足
不動産リース 拡大	介護事業者の施設新設ニーズ、病院の老朽化施設建替ニーズに対し、不動産リースを提供
新規パートナー との連携・ サービスビジネス 共同推進の拡大	- 国内医療/介護/ヘルスケア機器メーカーとの新たな連携 - 医療介護機器販売のサービスビジネス拡大

実績

事例

契約実行高

医療機器	最新型手術支援ロボットのリース
	中国公営病院向け医療機器リース
設備	ヘルスケア事業者向け設備リース
不動産	ヘルスケア不動産ファンドへの出資
サービス ビジネス	医療機器メーカーのサービスビジネス拡販をサポート

注力分野
横断

18年度/ 上期
161億円

最終年度
(2019年度)
目標/通期
550億円

医療・
ヘルスケア

× 不動産

老人ホーム等を対象とする
ヘルスケア不動産ファンドへの
出資を実行



● 環境・エネルギー：戦略と実績

戦略

- 省エネ案件の供給者・需要者双方のニーズを捉え、設備機器リース等を拡大
- 地公体向け営業強化による案件獲得、環境機器メーカー等の商流介在により多様なニーズを捕捉
- 再エネ事業への参画による事業収益の獲得

戦略

省エネ提案による 案件捕捉	各種補助金の申請代行やメーカー・エンジニアリング会社との連携等を通じた、付加価値の高い商品・サービスの提供
地公体向け 営業強化	地方公共団体のファシリティーリニューアル案件等への取り組みを拡大
事業パートナー として 環境エネルギー 事業者の商流に 介在	- 環境機器メーカー/環境事業ベンダーの商流に介在し、新たなビジネス機会を獲得 - ボリュームディスカウント、早期資金化を中心としたビジネスを展開
再エネ事業への 参画	事業リスクテイク型ビジネスの取り組みを開始

実績

事例

契約実行高

補助金活用 ビジネス	補助金を活用した省エネ設備リース
パートナー 連携	エンジニアリング会社と連携した病院 への省エネ・低コスト設備の導入
地公体向け リース	防犯灯のLED化
商流介在	再エネプロジェクトに参画するエネルギー 事業者の販売サイドの商流に介在
再エネ事業	太陽光発電プロジェクトへの出資/ 太陽光発電事業ブリッジ

注力分野
横断

18年度/ 上期
200億円

最終年度
(2019年度)
目標/ 通期
500億円

環境・
エネルギー × 医療・
ヘルスケア

エンジニアリング会社と連携し、
病院へ高効率空調・照明等
の省エネ設備を導入



● グローバル/航空機：戦略と実績

戦略

- 機体担保ローンの積み上げ、航空機オペレーティングリース組成拡大、エンジン/部品等の機体周辺ビジネスへの新規参入により、中計最終年度の目標達成を目指す

戦略

実績

機体担保 ローンの積み上げ	- 機体売買市場のプライシング過熱感の平常化までの収益基盤として位置付け - 機体担保ローンの組成力を更に磨き、収益性を向上
航空機オペレーティングリース事業の推進	- 航空機マーケットが拡大し、多様な手段での航空機保有ニーズが存在 - 航空会社のニーズ把握により、幅広いオペレーティングリースの組成が可能
エンジン/部品等 機体周辺 ビジネスへの参画	- 航空会社のエンジン/部品の交換や保守の効率化ニーズの増加 - エンジン/部品等の周辺ビジネス参画による新たな収益を獲得
ファイ ー 収 益 の 追 求 JOLCOの組成/ 販売の拡大	- 低金利環境の下、当社/銀行/証券のお客様の多様な投資ニーズの高まりを捕捉 - 従来よりも多様な条件下で、JOLCO組成・販売を実現

事例

営業資産残高

機体担保ローン



アレンジャー向け営業強化により
優良な案件を獲得

航空機オペレーティングリース



J Vに加え、機体の自社運用を開始

**18年9月末
748億円**

**最終年度目標
(2020年3月末)
1,100億円**

● グローバル/海外現法：戦略と実績

戦略

- 既存参入国の社会構造変化を捉え、お客様基盤を更に拡大
- 加えて、非展開地域へのM&A/資産買取による新規リース事業参入を検討

戦略

既存参入国	日系企業の設備投資や海外事業展開ニーズを補足	- 日系企業の更なる事業規模拡大に伴うリースニーズの獲得 - お客様への国内外一体的な営業体制を構築し、お客様の海外戦略パートナーを志向
	非日系企業との取引拡大	- 日系企業の商流にある現地優良企業との取引拡大 - 当社現法出資先企業との連携によるお客様基盤の拡大
新規参入国	現地企業の連携・買収による非連続的成長	- 社会構造変化に伴いリースニーズポテンシャルの高まる国・地域へ参入 - 現地企業のM&A/資産買取による参入も視野に検討

実績

事例		営業資産残高
日系企業	日系企業の中国での店舗展開をサポート	18年9月末 762億円
非日系企業	日系企業の現地法人とのベンダーファイナンスを通じた非日系企業向けリース	
	タイ大手コングロマリットとの設備リース	
	インドネシア財閥向け鉱山用重機リース	最終年度目標 (2020年3月末) 1,200億円
	中国公営病院向け医療機器リース	
M&A	インドネシアのオートファイナンス事業会社の子会社化を決議	

ベンダーファイナンスを通じた取引拡大

日本国内で取引があるお客様の現地法人（タイ・フィリピン）とのベンダーファイナンスを通じた非日系企業との取引拡大



● <参考> 注力分野別の市場見立て及び戦略

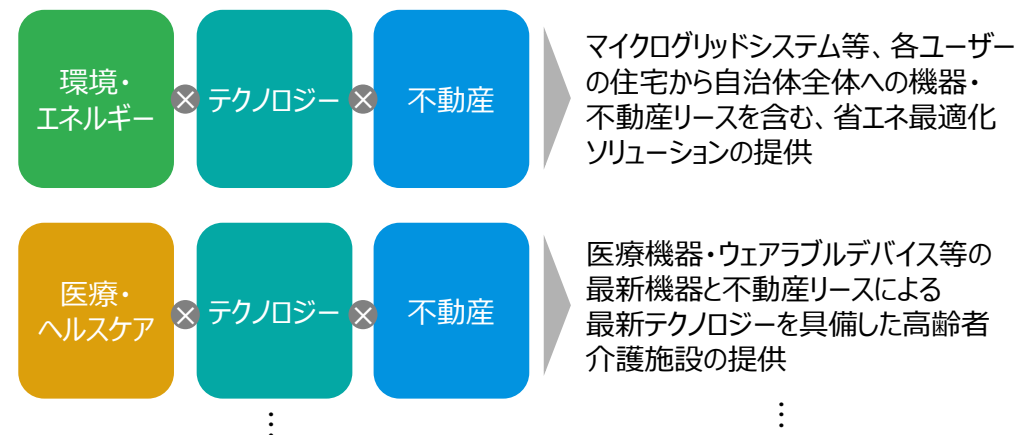
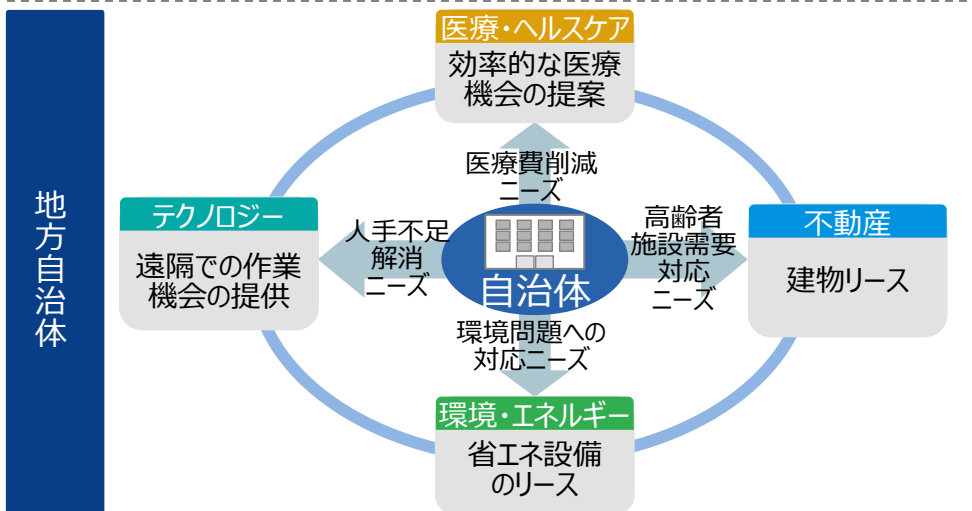
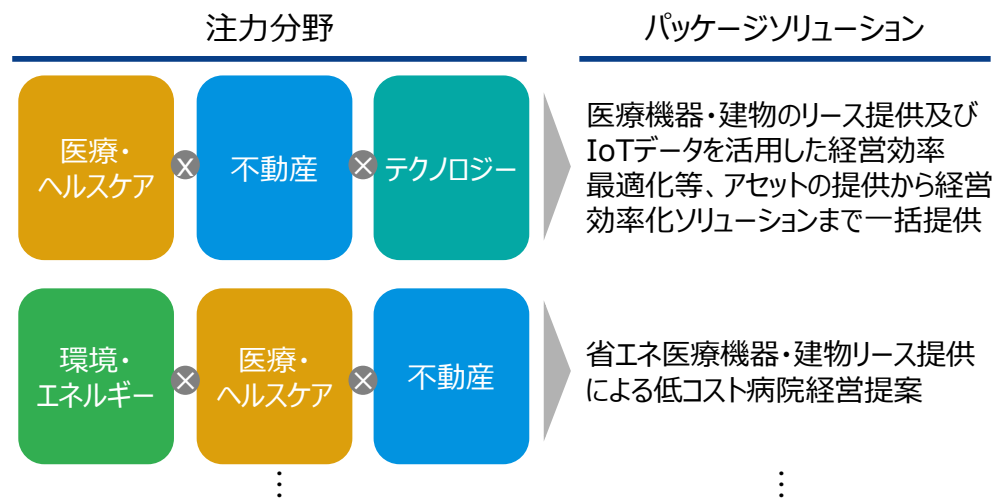
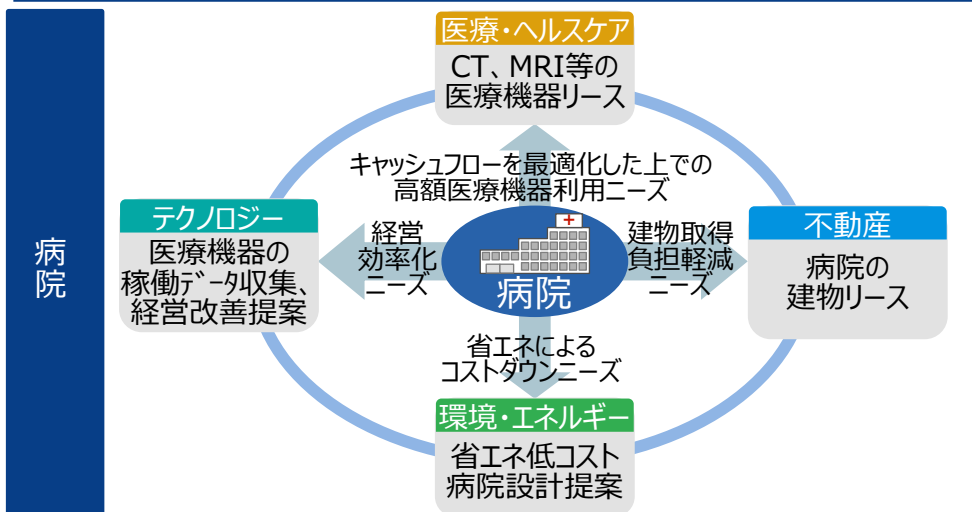
注力分野		市場の見立て (社会構造・産業構造の変化)	戦略	目標 (2019年度)
不動産		増加するインバウンドによるホテル、共働き・高齢化等の進展に伴い成長する保育・介護領域での不動産ニーズが拡大 海外主要市場における不動産ニーズの拡大	- 社会的ニーズの高い分野の不動産リース強化 - 国内REIT向けブリッジ機能強化 - 海外不動産ファンドへの出資機会捕捉 - 知見及びお客様とのリレーションを活用した共同投資	残高 3,500億円
医療・ヘルスケア		医療費抑制プレッシャーに伴う、病院経営・治療行為及び関連するアセット利用の効率化ニーズの高まり 加速度的な高齢化に伴い予後・介護領域でのサービス提供者ニーズの高まり	- 治療/診断、予後/介護での機器・設備リース機会拡大 - 予防から予後/介護までの不動産リース拡大 - 新規パートナーとの連携・サービスビジネス共同推進の拡大	実行高 550億円
環境・エネルギー		地球温暖化対策によるCO2削減等を背景に、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」ニーズが高まり、関連設備投資が増大 加えて、省エネ効果に合わせたコスト・キャッシュフロー平準化ニーズが拡大	- 省エネ投資案件捕捉 - 地公体向け営業強化による大型案件獲得 - 事業パートナーとして環境エネルギー事業者の商流に介在 - 再エネ事業への参画	実行高 500億円
グローバル	航空機	世界的なモビリティの拡大・LCCの台頭に牽引され、航空機取得ニーズ、修理・保守等の関連サービスに対するニーズ拡大が中長期的に続く見込み	- 機体担保ローンの積み上げ - 機体オペレーティングリース事業の推進 - エンジン/部品等機体周辺ビジネスへの参画 - JOLCOの組成/販売の拡大	残高 1,100億円
	海外現法	注力地域であるアジア市場では、金融市場の拡大が継続し、都市化・産業化等社会構造が変化 展開地域（中国/インドネシア/タイ/フィリピン）に加え、他のアジア諸国においても、大きな成長ポテンシャルが存在	- 日系企業の設備投資や海外事業展開ニーズを補足 - 非日系企業との取引拡大 - 非展開地域現地企業の連携・買収による非連続的成長	残高 1,200億円
テクノロジー		「モノの管理高度化」、「データ活用によるサービス価値高度化」、「膨大なデータ蓄積・分析に資する強固なインフラ整備」ニーズが、企業に留まらず業界横断的に、急速に拡大	- データを活用した企業業務効率化のコンサルティングの提供 - 業種・バリューチェーン横断のデータプラットフォームサービスの提供	-

● <参考> お客様起点での注力分野横断での取り組み(イメージ)

■ お客様起点の様々なニーズに対応した、注力分野横断での総合パッケージソリューションを提供

お客様起点の様々なニーズに応じたソリューションを提供 (イメージ)

注力分野横断の総合パッケージソリューション (イメージ)



III. Appendix

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部（証券コード8425）
資本金	17,874百万円（発行済み株式数：42,649千株）
従業員数	1,140名（連結、2018年9月末現在）
営業拠点	国内 14 拠点（東京、大阪、名古屋ほか） 海外 6 拠点（アジア 5 拠点、欧州 1 拠点）

主要グループ会社

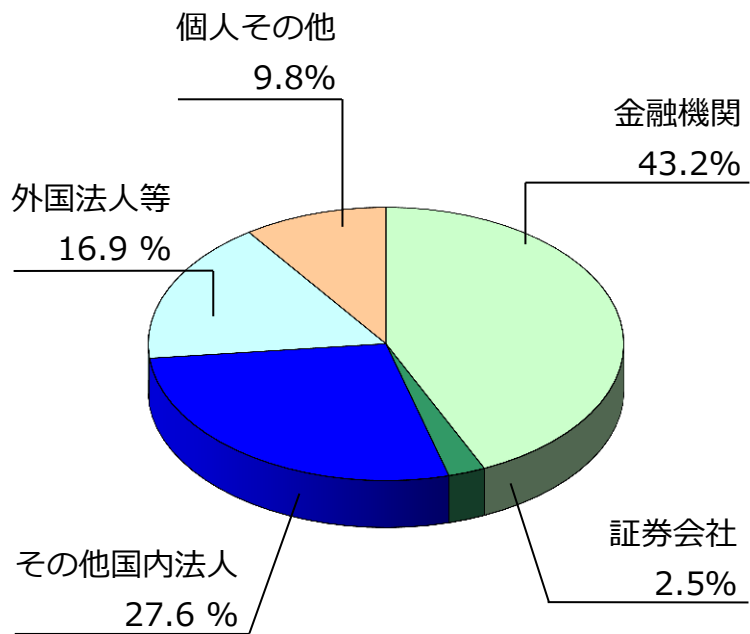
IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、興銀オートリース(株)、
ケイエル・リース&エステート(株)（建物リース）、ケイエル商事(株)（中古物件売買）、
IBJ Air Leasing Limited（航空機ハローディングリース）

● 株式の状況（2018年9月末現在）

○発行済み株式総数 42,649千株

○株主数 30,850名

○株式分布状況（所有比率）



（注）所有比率は発行済み株式総数に対する所有株数の割合

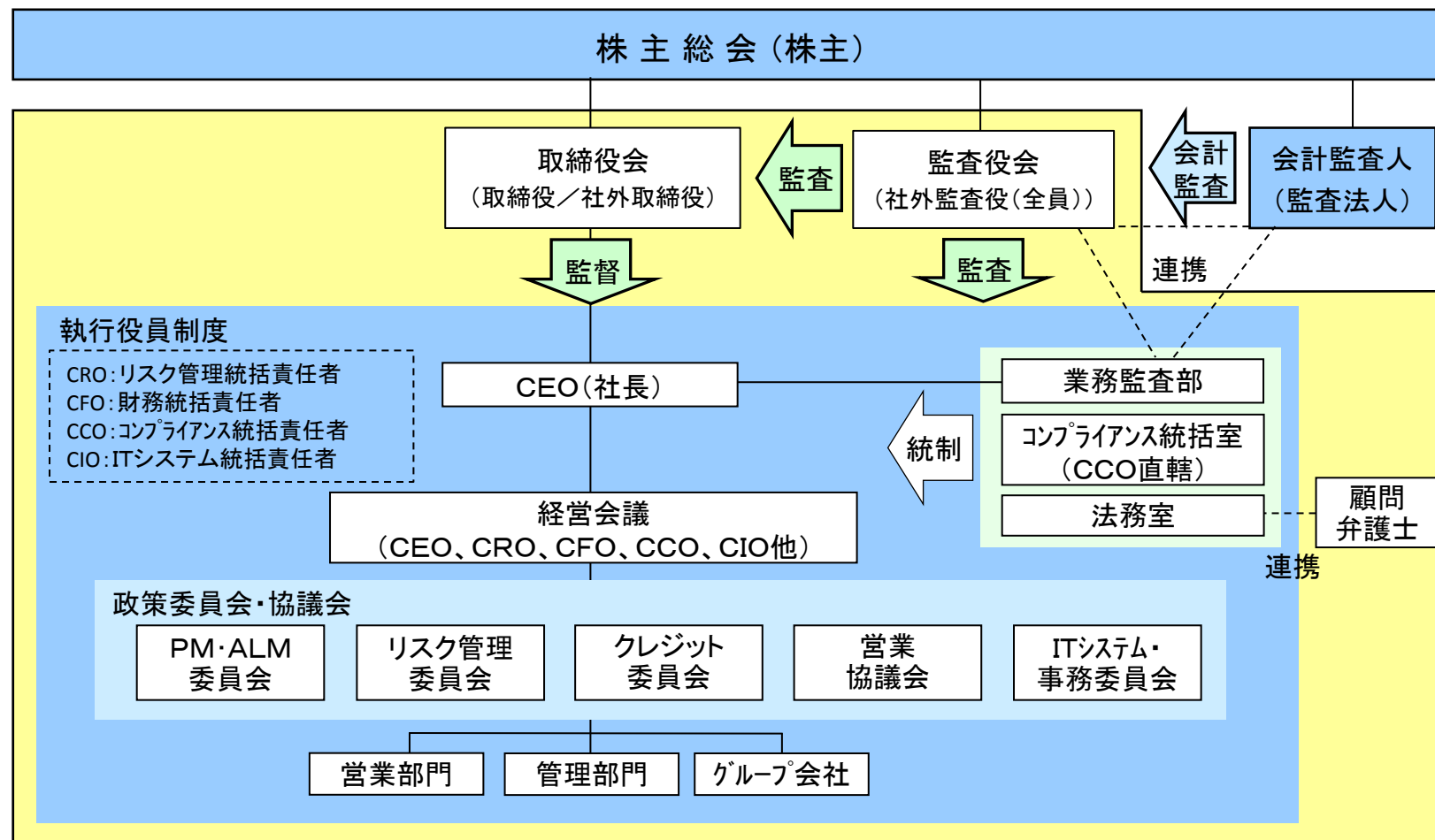
○大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社（信託口）	1,515	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社（信託口）	1,510	3.54
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
SSBTC CLIENT OMNIB US ACCOUNT	1,065	2.49
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28

● 当社グループの内部統制

- 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用
- 経営体制：取締役9名（内、社外取締役3名）、監査役4名（内、社外監査役4名）
＊ 社外取締役3名および社外監査役4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定

【コーポレート・ガバナンスの枠組図】



● 連結 B / S (資産)

(単位：億円)

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末 ①	18/9末 ②	増減額 ②－①	増減率 ②/①
流動資産	14,331	15,529	15,647	16,024	17,636	+1,612	+10.1%
現金及び預金	387	494	423	303	327	+24	+7.8%
リース投資資産等	8,120	8,420	8,093	8,234	8,798	+564	+6.8%
割賦債権	1,544	1,478	1,381	1,389	1,334	▲55	▲3.9%
営業貸付	3,611	3,779	3,481	3,601	4,594	+993	+27.6%
営業投資有価証券	386	973	1,725	1,969	2,132	+163	+8.3%
有価証券	－	1	0	5	－	▲5	－
貸倒引当金	▲ 10	▲ 9	▲ 31	▲23	▲13	+10	－
固定資産	1,186	1,658	1,876	2,188	2,623	+435	+19.9%
リース資産	667	1,164	1,410	1,602	2,028	+426	+26.6%
投資有価証券	286	263	282	300	286	▲14	▲4.7%
破産更生債権等	89	104	33	24	17	▲7	▲30.4%
貸倒引当金	▲ 21	▲ 34	▲ 3	▲ 2	▲1	+1	－
資産合計	15,517	17,187	17,523	18,213	20,259	+2,046	+11.2%

営業資産 計	14,323	15,810	16,087	16,830	18,948	+2,118	+12.6%
--------	--------	--------	--------	--------	---------------	--------	--------

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、15/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

● 連結 B / S (負債・資本)

(単位：億円)

	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末 ①	18/9末 ②	増減額 ②－①	増減率 ②/①
流動負債	10,443	11,192	10,458	10,821	12,214	+1,393	+12.9%
短期借入金	3,365	3,644	3,127	2,707	2,746	+39	+1.4%
一年以内償還社債	100	200	－	200	200	－	－
一年以内返済長期借入金	1,311	1,324	1,555	1,821	1,862	+41	+2.3%
コマーシャル・ペーパー	4,222	4,563	4,338	4,538	5,850	+1,312	+28.9%
リース債務	88	89	73	73	66	▲7	▲9.1%
固定負債	3,841	4,667	5,648	5,845	6,439	+594	+10.2%
長期借入金	3,227	3,976	4,553	4,668	4,927	+259	+5.6%
社債	400	400	580	380	730	+350	+92.1%
負債合計	14,284	15,859	16,105	16,666	18,653	+1,987	+11.9%
純資産	1,233	1,328	1,418	1,546	1,606	+60	+3.9%
株主資本	1,093	1,185	1,283	1,391	1,461	+70	+5.0%
その他の包括利益累計額	86	86	83	99	86	▲13	▲12.5%
非支配株主持分	54	58	52	57	59	+2	+3.2%
負債、純資産合計	15,517	17,187	17,523	18,213	20,259	+2,046	+11.2%
有利子負債 計	13,100	14,656	14,924	15,362	17,507	+2,145	+14.0%
自己資本比率	7.6%	7.4%	7.8%	8.2%	7.6%	▲0.6pt	

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、15/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(単位：億円)

	14/上期	15/上期	16/上期	17/上期 ①	18/上期 ②	増減額 ②－①	増減率 ②/①
売上高	1,689	1,662	1,814	1,784	1,798	+14	+0.8%
差引利益	210	214	218	222	250	+28	+12.5%
資金原価	31	32	26	34	41	+7	+19.7%
売上総利益	179	182	192	188	209	+21	+11.2%
販売費及び一般管理費	89	99	86	93	98	+5	+5.5%
人件費・物件費	94	97	97	97	102	+5	+5.1%
信用コスト	▲ 6	1	▲ 12	▲ 4	▲ 4	+0	-
営業利益	90	83	106	95	111	+16	+16.7%
営業外収益	7	7	8	7	24	+17	+249.4%
営業外費用	2	2	3	2	4	+2	+183.8%
経常利益	94	88	111	100	130	+30	+29.9%
特別利益	－	4	2	－	－	－	-
特別損失	1	0	2	0	0	+0	-
税金等調整前当期純利益	94	92	112	100	129	+29	+29.5%
法人税等合計	33	30	35	31	40	+9	+31.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	58	59	75	67	86	+19	+28.6%

● 連結包括利益計算書

(単位：億円)

	14/上期	15/上期	16/上期	17/上期 ①	18/上期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
四半期純利益 ※	60	62	77	69	89	+20	+28.8%
その他有価証券評価差額金	6	18	▲ 14	16	▲5	▲21	-
繰延ヘッジ損益	▲ 2	▲ 1	0	▲ 1	0	+1	-
為替換算調整勘定	▲ 3	1	▲ 14	▲ 3	▲6	▲3	-
退職給付に係る調整額	▲ 0	▲ 0	0	0	0	▲0	▲90.2%
持分法適用会社に対する 持分相当額	▲ 0	1	▲ 3	0	▲1	▲1	-
その他の包括利益合計	2	18	▲ 30	12	▲13	▲25	-
包括利益	62	79	46	81	77	▲4	▲5.5%

※14/上期は「少数株主損益調整前四半期純利益」の金額を表示

● セグメント別差引利益

(単位：億円)

	14/上期	15/上期	16/上期	17/上期 ①	18/上期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	1,689	1,662	1,814	1,784	1,798	+14	+0.8%
リース・割賦	1,641	1,611	1,757	1,719	1,711	▲8	▲0.4%
ファイナンス	44	48	53	63	79	+16	+24.6%
その他	9	8	7	6	12	+6	+93.2%
消去又は全社	▲5	▲5	▲4	▲4	▲5	▲1	-
売上原価	1,479	1,448	1,596	1,562	1,548	▲14	▲0.9%
リース・割賦	1,474	1,444	1,593	1,559	1,542	▲17	▲1.1%
ファイナンス	3	2	1	1	1	+0	+24.2%
その他	5	5	4	3	6	+3	+92.3%
消去又は全社	▲3	▲2	▲1	▲2	▲1	+1	-
差引利益	210	214	218	222	250	+28	+12.5%
リース・割賦	168	167	164	159	170	+11	+6.5%
ファイナンス	41	46	52	62	77	+15	+24.6%
その他	3	4	4	3	6	+3	+94.1%
消去又は全社	▲2	▲3	▲2	▲3	▲3	▲0	-